

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本業務に係る落札及び契約締結は、平成31年度予算が成立し、本業務に関する予算示達がされることを条件とするものです。

平成31年2月18日

分任支出負担行為担当官

沖縄総合事務局北部国道事務所長 崎間 斉

1. 調達内容

(1) 調達件名及び数量

平成31年度名護東道路トンネル消火設備点検整備業務 1式
(電子調達対象案件)

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書等による。

(3) 履行期間

契約締結の翌日から平成32年3月31日

(4) 履行場所

入札説明書等による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令(以下「予決算」という。)第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(6) 電子調達システムの利用

本案件は、競争参加資格確認申請書等(以下「申請書等」という。)の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2. 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成31・32・33年度内閣府競争参加資格(全省庁統一資格)において、「役務の提

供等」の定期受付に係る申請を行っていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生開始の申立てがなされている者については、手続きの開始決定後、一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

なお、開札の時までに上記一般競争参加資格のA、B、C又はD等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格の認定を受けていなければならない。

(3) 会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和60年8月6日付け総会計第642号）に基づく指名停止を受けていないこと。

(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、沖縄総合事務局発注建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6) 本業務に係る申込者は、別途発注済みの「平成30年度北部国道事務所管理関係資料整理業務（受託者：一般社団法人沖縄しまたて協会）」の受託者又は当該受託者（出向元及び派遣元を含む）と資本若しくは人事面（出向及び派遣を含む）において関連がない者であること。

(7) 特記仕様書及び入札説明書の受領を済ませ、かつ、提出期限までに申請書等を提出していること。

(8) 沖縄本島内に本店、支店又は営業所の拠点を有すると共に平成16年度以降に、下記1)に示す機関等が発注した、下記2)に示す設備に係わる保守又は点検業務等において、受注者として業務を完了（平成31年3月31日までの完了見込み含む）し、その履行実績を証明したものであること。

1) 発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。

(ア) 発注機関は次のいずれかに該当する機関等とする。

- ・ 国の機関（事業団、特殊会社、独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む。）
- ・ 地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関。）
- ・ 地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社又は地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの。）
- ・ 上記機関が発注した業務の場合は再委託でもよい。
- ・ 民間企業

2) 対象設備は次の設備とする。

(ア) 消火栓設備

(9) 本業務の配置予定管理技術者は平成31年4月2日の時点で次の1)から4)のいずれか一つの条件及び5)並びに6)の条件を満たすこと。なお業務経験は、道路管理施

設等点検整備標準要領（案）によるいずれか1つの設備の保守又は点検業務（2.（8）1）の機関等と同じ）の施工実績とする。

- 1) 学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校において、機械工学に関する学科を修めた者で、卒業後3年以上の業務経験を有する者であること。
- 2) 学校教育法による高等学校において機械工学の学科を修めた者で、卒業後5年以上の業務経験を有する者であること。
- 3) 上記1)及び2)以外の者で、7年以上の業務経験を有する者。
- 4) 以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が3年以上あること。

- ・ 技術士（総合技術監理部門（機械））
- ・ 技術士（機械部門）
- ・ 甲種1類又は乙種1類消防設備士
- ・ 1級又は2級土木施工管理技士
- ・ 1級又は2級管工事施工管理技士

5) 通常の勤務時間において、沖縄本島内を主たる勤務地とし2時間以内に北部国道事務所に着できること。

6) 配置予定管理技術者は、沖縄総合事務局（国土交通省を含む。）発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務する事が出来る。

なお、兼務する場合は、平成31年4月1日現在の手持ち業務量（保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）において2億円未満かつ5件以下であること（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務、又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を越えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の（ア）から（ウ）までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

- （ア）当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。
- （イ）当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び業務経験等）を有する者。
- （ウ）手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

(10) 本業務に関し迅速なメンテナンス体制として、通常の勤務時間帯において、2時間以内に技術者を履行場所（北部国道事務所）に派遣できることを証明したものであること。

(11) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

3. 入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（GEP S）

<https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>

〒905-0019 沖縄県名護市大北4丁目28番34号
沖縄総合事務局北部国道事務所 総務課 契約係
電 話：0980-52-4350（代表）
F A X：0980-52-1131

- (2) 紙入札方式による申請書及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

上記3.(1)の問い合わせ先に同じ
希望者には、郵送等による交付も行うので申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。

- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法

入札参加希望者に対しては、記録媒体(CD-R)を3.(1)に持参又は郵送することにより電子データを交付する。

持参による場合は、3.(1)に記録媒体を持参すること。

郵送による場合には、3.(1)に記録媒体、返信用の封筒(切手を貼付)、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。

交付は、平成31年2月18日(月)から平成31年2月26日(火)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時15分まで。

- (4) 電子調達システムによる申請書等の提出期限、及び紙入札による申請書の提出期限
平成31年2月26日(火) 17時15分

- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の提出期限
平成31年4月 1日(月) 17時15分

- (6) 開札の日時及び場所

平成31年4月 2日(火) 10時00分
沖縄総合事務局北部国道事務所 入札室

4. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除

- (3) 入札者に要求される事項

1) 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を上記3.(4)に示す期限までに上記3.(1)に示すURLに提出しなければならない。

2) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を上記3.(4)に示す期限までに上記3.(1)に示す場所に提出しなければならない。

- (4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否
要。

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した特定役務を履行できると分任支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 落札決定及び契約締結は、当該案件にかかる平成31年度予算成立が4月3日以降となった場合は、予算成立日とする。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

なお、履行開始日は契約締結の翌日からとする。

(8) 手続きにおける交渉の有無

無。

(9) 詳細は、入札説明書による。